

## 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 750 ]	[ 750 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	750	750	0
特定資産運用益	[ 170,610 ]	[ 202,421 ]	[ △31,811 ]
特定資産受取利息	170,610	202,421	△31,811
事業収益	[ 145,209,240 ]	[ 146,282,850 ]	[ △1,073,610 ]
し尿業務収益	10,927,440	10,527,300	400,140
ごみ業務収益	52,974,000	49,798,350	3,175,650
施設管理業務収益	81,307,800	85,957,200	△4,649,400
受取補助金等	[ 435,573,968 ]	[ 450,283,907 ]	[ △14,709,939 ]
受取補助金	435,573,968	450,283,907	△14,709,939
雑収益	[ 84,030 ]	[ 85,140 ]	[ △1,110 ]
受取利息	83,550	84,626	△1,076
受取配当金	400	400	0
雑収益	80	114	△34
経常収益計	581,038,598	596,855,068	△15,816,470
(2) 経常費用			
事業費	[ 557,845,877 ]	[ 574,628,091 ]	[ △16,782,214 ]
役員報酬	6,027,912	5,670,815	357,097
給料手当	327,880,202	329,790,206	△1,910,004
福利厚生費	56,223,840	55,267,672	956,168
賃金	18,748,125	17,967,205	780,920
報償費	48,000	30,000	18,000
旅費	15,900	13,900	2,000
備用品費	21,009,153	18,478,725	2,530,428
燃料費	13,509,085	18,261,145	△4,752,060
食糧費	24,911	35,400	△10,489
印刷製本費	140,670	118,333	22,337
光熱水費	35,335,127	34,398,662	936,465
修繕料	38,917,741	39,902,076	△984,335
薬品費	64,938	60,402	4,536
通信運搬費	168,031	155,035	12,996
手数料	2,889,970	1,845,426	1,044,544
損害保険料	2,765,080	3,291,430	△526,350
委託料	166,320	161,784	4,536
使用料及賃借料	672,737	920,327	△247,590
原材料費	15,119	9,038	6,081
負担金	33,952	52,320	△18,368
補償費	3,240	0	3,240
退職給付費用	28,907,683	43,785,548	△14,877,865
公租公課費	771,700	875,650	△103,950
消費税	2,309,801	1,416,680	893,121
減価償却費	1,196,640	2,120,312	△923,672
管理費	[ 23,192,721 ]	[ 22,226,977 ]	[ 965,744 ]
役員報酬	2,280,904	2,113,372	167,532
給料手当	11,103,722	10,428,762	674,960
福利厚生費	2,288,575	2,224,507	64,068
賃金	783,765	575,840	207,925
報償費	24,300	9,450	14,850

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	1,684	0	1,684
旅費	31,060	26,960	4,100
交際費	1,944	140,331	△138,387
備用品費	536,237	180,775	355,462
燃料費	72,674	59,291	13,383
食糧費	2,640	3,994	△1,354
印刷製本費	111,240	137,340	△26,100
光熱水費	395,907	412,114	△16,207
修繕料	76,680	469,350	△392,670
薬品費	2,540	2,807	△267
通信運搬費	188,682	179,299	9,383
手数料	2,084,745	1,768,897	315,848
損害保険料	104,020	115,320	△11,300
委託料	932,256	916,860	15,396
使用料及賃借料	675,928	743,608	△67,680
負担金	338,520	342,220	△3,700
退職給付費用	861,130	1,003,025	△141,895
公租公課費	158,000	184,000	△26,000
支払利息	30,146	60,557	△30,411
減価償却費	105,422	128,298	△22,876
経常費用計	581,038,598	596,855,068	△15,816,470
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
① 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（167,013,812円）は、15年で費用処理している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	122,110,941	28,580,000	6,709,123	143,981,818
小 計	122,110,941	28,580,000	6,709,123	143,981,818
合 計	125,110,941	28,580,000	6,709,123	146,981,818

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	143,981,818	—	—	(143,981,818)
小 計	143,981,818	—	—	(143,981,818)
合 計	146,981,818	(3,000,000)	—	(143,981,818)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,163,123	24,156,598	1,006,525
建物付属設備	6,884,650	6,422,649	462,001
構築物	1,872,000	1,871,999	1
車両運搬具	24,838,000	24,720,397	117,603
工具器具及び備品	5,538,500	5,538,498	2
合 計	64,296,273	62,710,141	1,586,132

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 運営補助金	亀岡市	—	435,573,968	435,573,968	—	—
合 計		—	435,573,968	435,573,968	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 271,353,331円
② 会計基準変更時差異の未処理額	66,805,526円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 204,547,805円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	18,634,559円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	11,134,254円
③ 退職給付費用 (①+②)	29,768,813円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年